



平成26年度

木津川市決算のあらまし

(木津川市の家計簿)



もくじ

はじめに	1
平成26年度 木津川市決算一覧	1
一般会計歳入決算の内訳は	2
一般会計歳出決算の内訳は	3
グラフでみる一般会計決算額の推移	5
平成26年度の主な事業	6
基金(貯金)の残高	11
市債(借金)や債務負担行為の残高	12
健全化判断比率の状況	13
都市計画税に関する事業	14
市民ひとりあたりの決算額	巻末



木津川市マスコットキャラクター
いづみ姫

はじめに

○市の決算とは

地方公共団体は、住民のみなさんから納めていただいた税金などを財源として、いろいろな事務・事業（仕事）を行っています。年度の始まる前に仕事の計画とそれに必要な経費や財源について、1年間の収支計画である予算を作成しています。

年度が終わった後に住民のみなさんから納めていただいた税金など収入がいくらあったのか、あるいは計画したとおりに仕事ができたのか、いくら経費を使ったのかを明らかにしなければなりません。

このように1年間の収入と支出の実績を決算といいます。

○決算の意義

市の決算は、書類を作成した後、いくつかの手続を経て最終的に議会の認定に付します。

決算によって1年間の仕事の実績を明らかにして、予算が適正に執行されたかどうかを検証するための判断材料を市民のみなさんや議会に提供することになります。また、次の予算を作成するうえで重要な資料となります。

平成26年度 木津川市決算一覧

(単位:万円)

会 計 别		歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計		2,597,499	2,531,862	65,637
特 別 会 計	國民健康保険特別会計	694,972	692,533	2,439
	後期高齢者医療特別会計	65,671	64,778	893
	介護保険特別会計	412,800	398,854	13,946
	公共下水道事業特別会計	205,665	204,775	890
	簡易水道事業特別会計	17,579	17,336	243
	旧北村旧兎並村旧里村財産区特別会計	658	620	38
	旧加茂町財産区特別会計	126	90	36
	旧瓶原村財産区特別会計	619	586	33
	旧当尾村財産区特別会計	2,409	2,363	46
	水道事業会計	619,656	617,829	1,827
	資本的収支 (税込み)	71,363	99,675	△ 28,312
特 別 会 計 小 計		2,091,518	2,099,439	△ 7,921
合 计		4,689,017	4,631,301	57,716

○一般会計と特別会計

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費（例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金）についての会計（財布）であり、市財政の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別する必要があるとき（区別した方が効率的な予算管理ができるときなど）に、法律や条例に基づいて設けられます。

この冊子では、一般会計の決算を中心に説明します。

一般会計歳入決算の内訳は

(単位:万円、%)

区分	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
1 市税	905,505	875,734	29,771	3.4
2 地方譲与税	18,967	19,392	△425	△2.2
3 利子割交付金	2,894	3,289	△395	△12.0
4 配当割交付金	9,779	5,194	4,585	88.3
5 株式等譲渡所得割交付金	5,537	8,216	△2,679	△32.6
6 地方消費税交付金	68,293	53,610	14,683	27.4
	うち税率引上げ分	14,215	0	14,215 皆増
7 ゴルフ場利用税交付金	7,553	7,509	44	0.6
8 自動車取得税交付金	3,998	7,191	△3,193	△44.4
9 地方特例交付金	7,839	8,451	△612	△7.2
10 地方交付税	576,250	579,594	△3,344	△0.6
11 交通安全対策特別交付金	704	855	△151	△17.6
12 分担金及び負担金	51,577	50,111	1,466	2.9
13 使用料及び手数料	46,425	46,692	△267	△0.6
14 国庫支出金	311,468	377,667	△66,199	△17.5
15 府支出金	172,806	177,933	△5,127	△2.9
16 財産収入	7,419	8,760	△1,341	△15.3
17 寄附金	15,486	51,787	△36,301	△70.1
18 繰入金	140,295	7,585	132,710	1,749.6
19 繰越金	48,265	63,012	△14,747	△23.4
20 諸収入	14,054	18,190	△4,136	△22.7
21 市債	182,385	350,332	△167,947	△47.9
歳入合計	2,597,499	2,721,104	△123,605	△4.5

平成26年度歳入の総額は、259億7,499万円となり、前年度に比べて12億3,605万円、4.5%の減少となりました。主な歳入を紹介します。

○市税

市民のみなさんから市に納めていただいた市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税で、90億5,505万円の収入がありました。個人均等割の改正や業績好調の企業の影響などにより、市民税は前年度に比べて3,076万円増加しました。固定資産税は一部宅地の地価の上昇や、特定市街化区域農地課税に伴う軽減率が0.2から0.4になったことに伴う課税標準額の増加、木津中央地区の使用収益が開始されたことなどにより、前年度に比べて2億5,636万円増加しました。市税全体では前年度と比べて2億9,771万円、3.4%の増加となりました。

○地方交付税

国税(所得税など)の一部から、地方公共団体の財政力に応じて国から交付されるお金で、57億6,250万円の収入がありました。地方債元利償還金にかかる算入額の増加や、社会福祉・高齢者保健福祉、地域経済の活性化などのために必要な費用が伸びましたが、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金や、事業者の設備投資に伴う償却資産をはじめとする固定資産税など基準財政収入額の増加がこれを上回ったことによって、前年度に比べて3,344万円、0.6%の減少となりました。

○国庫支出金

国が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などで、31億1,468万円の収入がありました。臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業に伴う国庫補助金や、がんばる地域交付金の皆増などで増える一方、平成25年度に交付のあった地域の元気臨時交付金の皆減などにより、前年度に比べて6億6,199万円、17.5%の減少となりました。

○府支出金

府が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などで、17億2,806万円の収入がありました。農業用施設災害復旧事業に対する補助金などで増加となる一方で、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金の皆減などにより、5,127万円、2.9%の減少となりました。

○市債

大規模な事業などを行うために長期にわたり借り入れるお金です。山城支所の整備費や、棚倉小学校、木津中学校の改築費などの支払いのために国や地方公共団体金融機関、民間金融機関から18億2,385万円を借り入れました。前年度はクリーンセンター整備事業にかかる借入があったことなどにより、前年度に比べて16億7,947万円、47.9%の減少となりました。

一般会計歳出決算の内訳は

平成26年度歳出の総額は、253億1,862万円となり、前年度に比べて14億977万円、5.3%減少しました。歳出には、議会費や消防費などのように目的別に表したものと、人件費や普通建設事業費などのように性質別に表したものがあります。

(目的別)

(単位:万円、%)

区 分	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議会費	24,840	23,675	1,165	4.9
2 総務費	324,939	320,210	4,729	1.5
3 民生費	965,920	923,899	42,021	4.5
4 衛生費	257,431	322,936	△65,505	△20.3
5 農林水産業費	23,809	37,146	△13,337	△35.9
6 商工費	14,028	11,316	2,712	24.0
7 土木費	211,448	212,394	△946	△0.4
8 消防費	111,870	124,349	△12,479	△10.0
9 教育費	292,718	405,215	△112,497	△27.8
10 災害復旧費	12,868	8,784	4,084	46.5
11 公債費	291,991	282,915	9,076	3.2
12 諸支出金	0	0	0	—
歳 出 合 計	2,531,862	2,672,839	△140,977	△5.3

○総務費

市役所の全体的な管理事務や戸籍、統計、徴税、選挙などのために32億4,939万円を使いました。衆議院議員選挙事業費の皆増、庁内LAN維持管理事業費の増などにより、4,729万円、1.5%の増加となりました。

○民生費

市民福祉のために96億5,920万円を使いました。臨時福祉給付金事業費と子育て世帯臨時特例給付金事業費の皆増、障害福祉サービス費や障害児通所サービス費などの増により、前年度に比べて4億2,021万円、4.5%の増加となりました。

○衛生費

山城病院組合や相楽郡西部塵埃処理組合への負担金のほか、予防接種、がん検診、ごみ収集などのために25億7,431万円を使いました。前年度に用地を取得し敷地造成等整備工事に着手したクリーンセンター整備事業費、同じく前年度に用地取得を行った墓地管理事業費の減などにより、6億5,505万円、20.3%の減少となりました。

○土木費

道路や河川などの建設や維持管理のために21億1,448万円を使いました。城址公園建設事業費の皆減や東中央線整備事業費の減などにより、前年度に比べて946万円、0.4%の減少となりました。

○消防費

相楽中部消防組合への負担金や消防団の運営、災害対策などのために11億1,870万円を使いました。防災行政無線整備事業費の減などにより、前年度に比べて1億2,479万円、10.0%の減少となりました。

○教育費

義務教育などのために29億2,718万円を使いました。ICT教育の推進や、棚倉小学校校舎改築工事に着手いたしましたが、前年度の城山台小学校建設事業費と開校準備経費が皆減となったことや、木津中学校の改築事業費が大きく減少したことなどにより、前年度に比べて11億2,497万円、27.8%の減少となりました。

○公債費

市債の返済などに29億1,991万円を使いました。国や地方公共団体金融機構からの借入金を繰上返済したことなどにより、前年度に比べて9,076万円、3.2%の増加となりました。

(性質別)

(単位:万円、%)

区 分	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 人件費	411,877	398,192	13,685	3.4
2 物件費	367,182	337,842	29,340	8.7
3 維持補修費	21,784	19,443	2,341	12.0
4 扶助費	518,056	482,446	35,610	7.4
5 補助費等	338,673	331,507	7,166	2.2
6 公債費	291,131	281,988	9,143	3.2
7 積立金	108,222	112,884	△4,662	△4.1
8 投資及び出資金	332	0	332	皆増
9 貸付金	0	0	0	—
10 繰出金	258,783	240,727	18,056	7.5
11 普通建設事業費	200,855	457,135	△256,280	△56.1
補助事業費	74,805	247,116	△172,311	△69.7
単独事業費	126,050	210,019	△83,969	△40.0
12 災害復旧事業費	13,503	9,164	4,339	47.4
補助事業費	9,832	2,029	7,803	384.6
単独事業費	3,671	7,135	△3,464	△48.6
歳 出 合 計	2,530,398	2,671,328	△140,930	△5.3

※地方財政状況調査に基づくため、平成26年度一般会計歳出決算額とは一致しません。

○人件費

市職員の給与、市議会議員、各種委員や非常勤嘱託職員の報酬、共済費などに41億1,877万円を使いました。職員給与費の臨時特例減額が平成25年度をもって終了したことなどにより、前年度に比べて1億3,685万円、3.4%の増加となりました。

○物件費

消耗品費や光熱水費、通信運搬費、臨時職員賃金、旅費、委託料などに36億7,182万円を使いました。社会保障・税番号制度に対応するための基幹系業務システムなどの改修、ごみ処理事業費の委託料、臨時福祉給付金事業と子育て世帯臨時特例給付金事業にかかる事務費などにより、2億9,340万円、8.7%の増加となりました。

○扶助費

社会保障制度の一環として、各種法令などに基づいて支出される生活保護費、児童手当、医療費助成などに51億8,056万円を使いました。臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の皆増、障害福祉サービス費、障害児通所サービス費などの増により、前年度に比べて3億5,610万円、7.4%の増加となりました。

○補助費等

各種負担金や団体への補助金などの経費で、33億8,673万円を使いました。JR奈良線複線化第二期事業負担金や民間保育所運営補助金の増などにより、前年度に比べて7,166万円、2.2%の増加となりました。

○積立金

基金(貯金)へ10億8,222万円を積み立てました。普通交付税合併算定替特例措置の段階的縮小に向けて新たに設置した合併算定替過減対策基金への積立を行いましたが、財政調整基金や公共施設等整備基金への積立金が減ったことなどにより、前年度に比べて4,662万円、4.1%の減少となりました。

○繰出金

他の会計などに25億8,783万円を支出了しました。下水道事業会計の法適化に向けての事務費が増加した公共下水道事業特別会計への繰出金の増などにより、前年度に比べて1億8,056万円、7.5%の増加となりました。

○普通建設事業費

公共施設の整備に20億855万円を使いました。棚倉小学校校舎改築事業や木津中学校屋外施設等整備事業などを行いましたが、クリーンセンター整備事業の減、木津中学校校舎等改築事業、城址公園建設事業の皆減などにより、前年度に比べて25億6,280万円、56.1%の減少となりました。

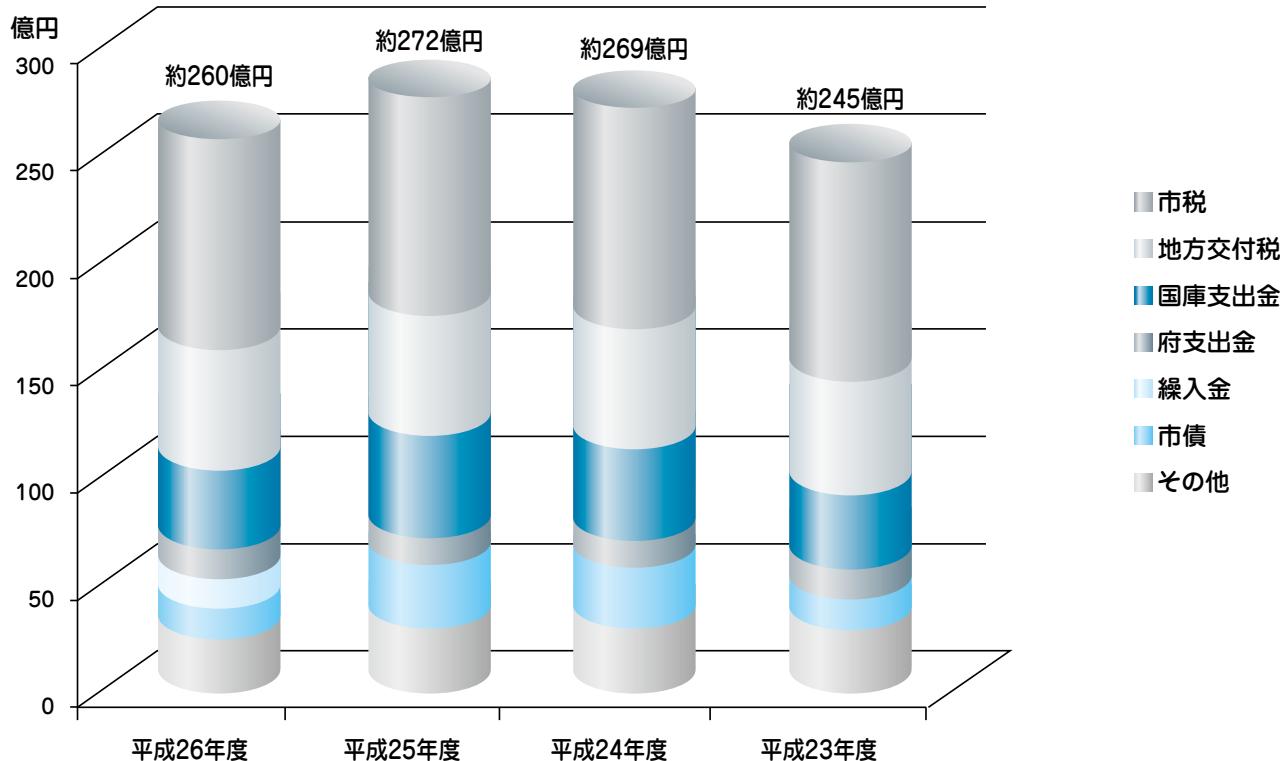
グラフで見る一般会計決算額の推移

平成26年度の歳入決算額は259億7,499万円、歳出決算額(性質別)は253億398万円となりました。

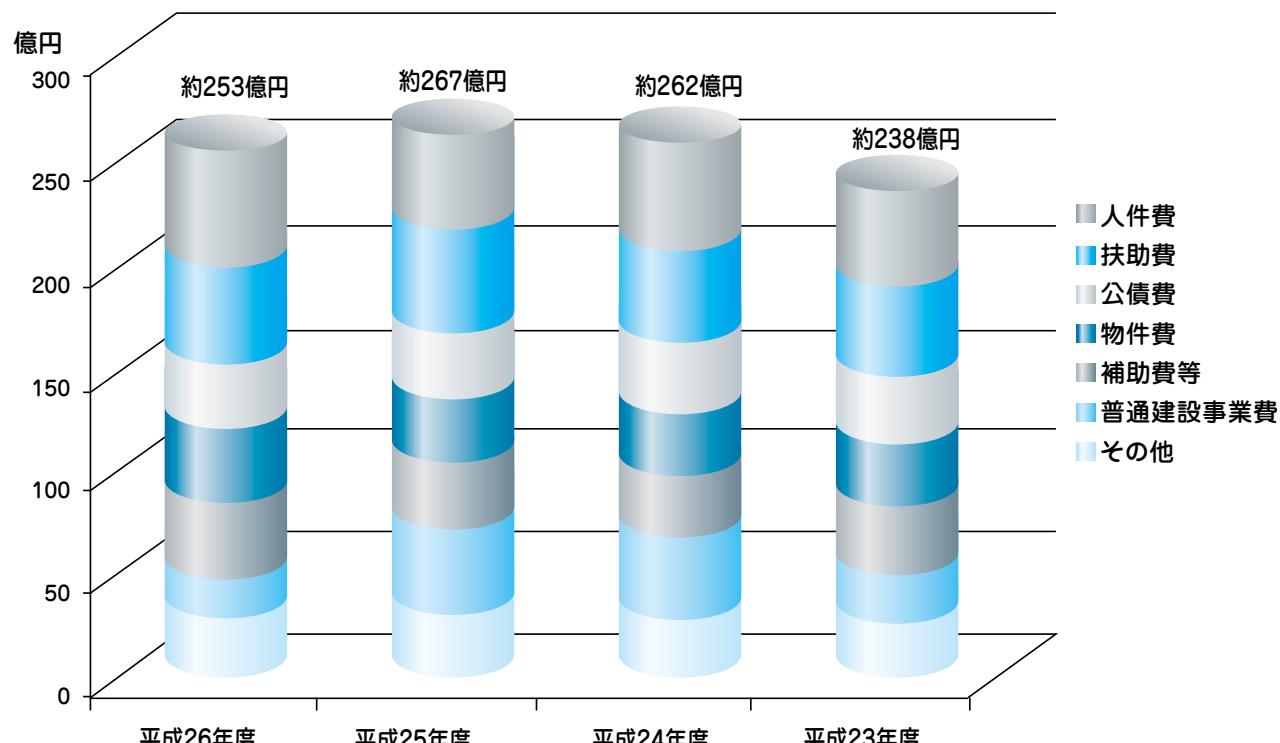
歳入では、市税が増加傾向にあります。平成26年度は、大型公共事業が減ったため、その財源である国・府支出金や市債の額が減少しました。

歳出では、扶助費や、過去に発行した市債の償還費である公債費が大きくなっています。これらは任意に経費を節減することが困難であるため、今後も注意が必要です。

○歳入



○歳出(性質別)



平成26年度の主な事業

平成26年度の一般会計は、「第1次木津川市総合計画」折り返しの年度として、諸事業の着実な進捗を図るとともに、市民生活の維持と向上、木津川市に相応しい諸施策を充実させる予算としました。その後の補正予算では、平成28年1月から個人番号（マイナンバー）の利用が開始される社会保障・税番号制度に対応するための予算や、平成27年度施行の生活困窮者自立支援法に基づく取組みを行うためのモデル事業の実施にかかる予算、内水対策など防災・減災対策を強化する予算などを追加計上しました。

それでは、平成26年度の主な成果を紹介します。

個性を活かした魅力ある地域文化の創造

○遺跡の調査 763万円

国指定特別名勝・史跡の淨瑠璃寺庭園の保存修理に伴う発掘調査、鹿背山城跡の調査、椿井大塚山古墳前方部墳丘修復のための基礎調査などを行いました。



鹿背山瓦窯跡

○鹿背山瓦窯跡の整備 1,131万円

雨水排水対策など、遺跡の保護と活用のため、盛土造成工事を行いました。

○大仏鉄道遺構めぐりPR 112万円

ハイキングコースとして人気が高まっている大仏鉄道跡をPRするため、奈良市と共同で、案内看板の設置とパンフレットの製作を行いました。



奈良市と共同で製作したパンフレット

○当尾地域活性化協働モデル事業 35万円

木津川アート2012の開催地である当尾地域において、ウォーキングを主体とした地域活性化を図るため、検討会を立ち上げ、協議・検討を進めました。

○環の拠点創出事業 549万円

山城町上狛南部の茶問屋街において、地域特有の資源とサイクリストなどのニーズを反映した拠点整備を目指し、新たに木津川市環の拠点創出事業活性化検討会を設置し協議・検討を進めました。

また、拠点整備に向け耐震診断・補強改修設計を行いました。

地域力を活かした産業・事業の創造

○観光振興 3,094万円

木津川アート2014を開催したほか、民間事業者と協力したまちかど観光案内所の設置など、観光振興と地域経済の活性化に取組みました。

○企業誘致など 854万円

市内産業用地への企業立地を促進するため、企業誘致活動を積極的に展開するとともに、新産業創出交流センターを通して、環境やエネルギー、医療分野の研究などを支援しました。

○商工会への支援 3,947万円

地域経済の発展と安定化に寄与するため、木津川市商工会に対する補助を行いました。また、プレミアム商品券発行事業を支援しました。



SNSを活用した観光PR

○SNSを活用した魅力発信 66万円

ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を活用し、情報発信を行った来訪者に対し、インセンティブとしてプレゼントする缶バッジを作成し、さらなる観光PRを図りました。

○田園環境整備マスターplanの策定 455万円

環境に配慮した農業農村整備を実施するため、旧木津町の田園環境整備マスターplanを参考とし、加茂地域と山城地域を含めた木津川市田園環境整備マスターplanを策定しました。

誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

○備蓄食糧、避難所用資機材等の整備 1,176万円

災害時に備えて、食糧の備蓄や、発電機をはじめとする避難所開設時に必要な資機材を購入しました。

○被災住宅の再建支援 322万円

平成25年の台風18号により住宅などの被害を受けた方に対し、早期に安定した生活を再建できるよう京都府制度を活用して補助金を交付しました。

○災害時地域支援 181万円

災害対策基本法の改正に伴うシステムの改修など避難行動要支援者名簿、個別計画書の整備を行い、あわせて登録促進などを行いました。

○橋りょう点検修繕調査 1,710万円

予防的な修繕および計画的な架替えによる橋りょうの長寿命化を図るため、計画に基づき橋りょうの点検を行いました。

○内水対策 1億3,577万円

さらなる浸水被害の軽減を目的として、木津合同樋門に排水ポンプを追加するとともに、排水能力の向上と排水管の常設化に向け、設計・工事を行いました。

○市道の舗装修繕など 6,040万円

市道の路面性状調査に基づき舗装修繕計画を策定するとともに、緊急性の高い市道の舗装修繕工事を行いました。また、市道にかかるトンネル4箇所の点検調査を行いました。

○小中学校の吊天井撤去工事の設計 346万円

東日本大震災では多くの学校施設において非構造部材の被害が発生したため、木津川台小学校体育館、加茂小学校体育館、木津南中学校体育館内武道場、山城中学校体育館内武道場の吊天井撤去のための設計を行いました。

○防犯灯の設置 997万円

城山台地域において、住宅の建築が進む箇所を中心にLED防犯灯を設置しました。

○駐輪場に防犯カメラを設置 27万円

平成26年10月から、木津駅東、木津駅西および西木津駅の自転車駐輪場に防犯カメラを設置し、盗難等の抑止を図りました。

○機械警備の運用 672万円

防犯カメラや赤外線センサーなどの機械警備を活用し、児童の安全確保に努めています。平成26年度は、城山台小学校と3幼稚園に防犯機器を新設しました。

○福祉医療費(ひとり親家庭)の助成 5,237万円

ひとり親家庭の親および児童に対して、医療費を助成しました。

○障害福祉サービス 8億4,858万円

障害のある方の地域生活と就労を進め、自立を支援するために必要な福祉サービスの費用を給付しました。

○障害者地域生活支援 9,890万円

障害のある方が地域社会において、安心して自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の支援を行いました。

○老人医療の助成 1億6,719万円

高齢者の健康維持と福祉の向上を図るために、満65歳以上70歳未満の方（所得制限などの要件あり）の医療費を助成しました。平成26年度については、昭和19年4月2日から昭和20年3月1日生まれの方に対して、老人医療臨時特例助成事業として医療費にかかる自己負担金（一部負担金分を除く。）の助成を行いました。

がんばる地域交付金

「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定）による公共事業などの追加に伴う地方負担の軽減を図り、景気回復が波及していない財政力の弱い市町村が、事業を円滑に実施できるよう支援することを目的として、平成25年度の国の補正予算に関係経費を計上し創設されました。

木津川市では、避難所用資機材整備事業（防災用備品（発電機）の購入）、林道改修事業（林道神童子線路面改良工事）、生活道路改良事業（市道加1-6号線道路改良工事など）、内水排除施設整備事業（木津合同樋門内水排除施設工事）、史跡整備事業（鹿背山瓦窯跡整備工事委託）など5項目、7の事業に交付金（3,820万円）を活用しました。



木津合同樋門の排水ポンプ

○生活保護費 7億4,655万円

生活に困っている方々に生活保護費を給付しました。被保護世帯は、平成26年度末現在372世帯・605人であり、前年度末(337世帯・564人)と比較して、約10%増加しています。

○臨時福祉給付金の給付 1億848万円

消費税率の引上げに伴い、市民税均等割が課税されていない方(市民税均等割が課税されている方の扶養親族などを除く。)を対象として、臨時福祉給付金を支給しました。

○生活困窮者自立支援モデル事業 289万円

生活困窮者自立支援法が平成27年度から施行されることに先立ち、モデル事業として、生活困窮者に対して自立相談などの支援を行いました。

○地域福祉計画の策定 754万円

地域福祉を推進するための市民と市の福祉マスターPLANとして、第2次木津川市地域福祉計画を策定しました。



臨時福祉給付金申請の受付

○障害者基本計画等の策定 610万円

平成27年度以降を対象とする「第2次木津川市障害者基本計画 支えあいプラン」、「木津川市障害福祉計画(第4期)」を策定しました。

○総合がん検診 1億1,197万円

がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を行いました。

○予防接種 1億9,348万円

乳幼児、学童、高齢者を対象とした各種の予防接種に加え、平成26年10月からは水痘ワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種が定期化されました。また、風しんの拡散防止と先天性風しん症候群の発生を防止するため、京都府制度を活用して、風しん抗体価が低い妊娠を希望する女性および風しん抗体価が低い妊婦の同居者でかつ同居者本人も風しん抗体価が低い方に対して助成を行いました。

豊かな心を育む教育・文化の創造

○民間保育所施設整備 2億1,448万円

相楽台地区における民間保育所施設整備のための補助を行いました。



相楽台地区に開所した民間保育所

○子ども・子育て支援事業計画の策定 268万円

子どもの育ちや子育て家庭に対する支援について、平成25年度に実施した調査をもとに、平成27年度から5年間の市の取り組みをまとめた木津川市子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

○幼稚園就園奨励 5,033万円

私立幼稚園に在籍する幼児の保護者負担軽減を図るため、補助を行いました。また、平成26年度から、多子世帯の保護者負担軽減を目的として、第2子や、小学校1～3年生の兄・姉がいる場合の第3子以降についても所得制限を撤廃し、補助をするなど制度の拡充を行いました。

○放課後児童クラブ 1億5,244万円

共働きなどの留守家庭の小学生に対して放課後に遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。

また、児童数の増加が見込まれる梅美台児童クラブ、州見台児童クラブにおいて施設の増築などの設計を行いました。

○不妊治療給付 533万円

不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、保険適用のある治療のほか、人工授精などにかかる費用について一部助成を行いました。また、府補助制度の拡充に伴い、平成26年10月診療分から給付対象を拡大し、保険適用外の男性不妊治療および不育治療についても対象としました。

○いじめ防止対策 301万円

いじめ防止対策推進法に基づき、児童生徒が安心して学習や学校活動に取り組むことができるよう対策を行いました。

○ホップアップ学習 88万円

小学生の基礎学力の向上を図るため、5年生、6年生を対象に算数を中心とした補充学習を行いました。

○ICT教育の推進 1,550万円

よりわかりやすい授業、子どもたちの学習への興味や関心を高める授業を効果的に実施するため、平成26年度から3か年計画で、すべての市立小中学校に電子黒板やデジタル教材等を導入します。

○木津川市プロデュースプロジェクト 60万円

同志社大学との連携により、中学生のプロデュース能力を育成し、市の課題解決や魅力発信につながる企画の立案に取り組みました。

○棚倉小学校の校舎改築 2億7,652万円

棚倉小学校の校舎改築にかかる設計を行い、工事に着手しました。

○恭仁小学校の耐震改修 1,142万円

恭仁小学校の校舎や体育館の耐震改修にかかる実施設計を行い、これにより改築事業が完了しました。

○木津中学校のグラウンド整備など 3億4,413万円

木津中学校の改築に伴い、旧校舎の解体やグラウンド整備などを行い、これにより改築事業が完了しました。

○学校図書館の情報化・活性化の推進 310万円

学校図書館の情報化を推進するため、8校の学校図書館システムを更新するとともに、木津小学校、城山台小学校、木津中学校にも新たにシステムを導入しました。

○子育て世帯臨時特例給付金の給付 1億1,483万円

消費税率の引上げに伴い、平成25年中の所得が児童手当の所得制限限度額に満たない方などを対象として、子育て世帯臨時特例給付金を給付しました。

○ファミリー・サポート・センター 200万円

育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方との会員相互の支援によるファミリー・サポート・センター事業を平成26年10月から実施しました。



棚倉小学校校舎改築工事完成イメージ



整備が完了した木津中学校

連携を強め地域を支えるネットワークの創造

○本庁舎へのアクセス向上 1億2,657万円

国道24号の交差点改良に併せて木津山田川線の歩道拡幅を進め、市役所へのアクセス向上に努めるとともに、歩道照明灯として消費電力の少ないLED照明を設置しました。



市役所へのアクセスが向上しました

○城山台地域へのアクセス向上 1,484万円

城山台地域へのアクセス向上を図るため、西垣外加茂線、内垣外内田山線などの整備に向け、用地取得などを行いました。

○東中央線の整備 7,661万円

城山台地域と国道163号とを結ぶ東中央線整備事業（京都府施行）に対する負担金の支払いを行うとともに、鹿背山地域において関連事業を実施しました。

○木津川市の公共交通にかかる総合的な計画の策定 486万円

平成27年度から31年度までの木津川市地域公共交通網形成計画を策定しました。

○奈良線複線化に向けて 1,118万円

JR奈良線高速化・複線化第二期事業にかかる設計、環境影響評価などの実施に対する負担金を支出しました。

○コミュニティバスの運行 6,958万円

交通空白地域の解消を目的としてコミュニティバスを運行しました。

環境と調和した持続可能なまちの創造

○木津北地区保全推進事業 782万円

学研木津北地区の里地里山の維持保全を図るため、地域連携保全活動応援団の支援や仮設バイオトイレの設置などを行いました。



木津北地区に設置されたバイオトイレ

○市役所本庁舎照明をLED化 573万円

庁舎照明器具LED化3年計画の1年目として、本庁舎1階・2階の照明のLED化を実施しました。

○クリーンセンターの建設に向けて 2,237万円

クリーンセンターの建設に向け、敷地造成工事を進めるとともに施設整備事業者を選定し、工事請負契約を締結しました。

○ごみの処理 9億9,049万円

燃やすごみの焼却処理にかかる相楽郡西部塵埃処理組合への負担金をはじめ、ごみの収集運搬、燃やさないごみの中間処理などに要した経費です。

○ごみの減量化とリサイクル活動 1,412万円

資源の有効利用を促進するため、古紙回収活動や家庭用生ごみ処理機などの購入に対して補助を行いました。また、貴金属やレアメタルなどを資源として有効活用するため、使用済小型家電の回収を行いました。

まちづくりへの参画と協働の創造

○公園・緑地市民自主管理活動交付金 166万円

地域コミュニティの場として、より親しみの持てる魅力ある都市公園・緑地施設となるよう、市民による自主的な管理活動を支援するため、補助金を交付しました。



公園・緑地市民自主管理活動の様子

○山城支所の整備 1億4,706万円

山城支所別館の新築や駐車場整備などを行いました。

○コミュニティ助成 310万円

自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に市内3団体の事業が採択され、助成金を交付しました。

○市ホームページの運営 408万円

市政に関する情報などをリアルタイムに配信できるよう市ホームページを運営するとともに、高齢者や障害者を含めたすべての人に使いやすく改良しました。

○庁内無線LAN環境構築など 4,202万円

業務の効率化および経費節減のため、タブレット端末を導入するとともに、庁内無線LAN環境を構築しました。

○社会保障・税番号制度の施行に向けて 2,414万円

平成28年1月から利用が開始される社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応できるよう住民基本台帳システムや宛名関連システムの改修などを行いました。

○合併算定替遞減対策基金積立金 8億2,080万円

平成28年度からの普通交付税合併算定替特例措置の段階的縮小に向けた取組として、新たに合併算定替遞減対策基金を設置し、元金積立を行いました。

基金(貯金)の残高

基金とは、条例などに基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられたもので、市の貯金というべきものです。

平成26年度末現在における全会計の基金残高は、次のとおりです。

(年度末残高)

(単位:万円)

区分	基金の設置目的	平成26年度	平成25年度
財政調整基金	年度間の財源の調整を行うために財源を積み立てるための基金	425,724	482,147
減債基金	市債の償還に関する財源を確保し、健全な財政運営を図るための基金	26,267	26,267
公共施設等整備基金	公共施設などの整備の円滑化と促進を図るための基金	462,056	518,377
準財産区等事業基金	財産区財産に準ずる財産の処分金を積み立てるための基金	2,788	2,248
地域福祉基金	地域における福祉及び保健に関する事業の推進を図るための基金	59,581	59,045
農業振興関係基金	農業の振興を円滑に進めるための基金	1,105	1,120
土地改良事業基金	土地改良事業に充てるための基金	6,847	6,847
山城町森林公園施設整備基金	森林公園の管理の向上及び施設充実を図るための基金	1,308	1,228
育英資金交付基金	育英資金の交付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金	2,287	2,568
ふるさと応援基金	木津川市応援のためにいたいた寄附金を積み立てるための基金	553	530
清掃センター建設整備基金	クリーンセンターの建設整備の円滑化と促進を図るための基金	62,994	62,604
学研木津北地区里地里山保全基金	学研木津北地区の里地里山保全事業を円滑かつ効率的に行うための基金	18,665	19,400
合併算定替遞減対策基金	平成28年度からの普通交付税合併算定替特例措置の段階的縮小に備えるための基金	82,080	—
国民健康保険特別会計財政調整基金	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を図るための基金	7,629	10,000
国民健康保険出産費貸付基金	国民健康保険被保険者への出産費用の貸付のための基金	302	302
介護保険給付費準備基金	介護保険給付などの財源の不足が生じたときの財源を積み立てるための基金	32,234	32,193
簡易水道特別会計財政調整基金	簡易水道事業の健全運営を図るための基金	1,010	1,239
公共下水道事業財政調整基金	公共下水道事業を円滑に執行するための基金	6,819	1,285
水道事業財政調整基金	水道事業の拡張及び料金調整を円滑に執行するための基金	190,959	222,044
合 計		1,391,208	1,449,444

これまで、財源対策の性格が強い財政調整基金や公共施設等整備基金からの繰入金を全額繰り戻した上で、さらに財源剩余が生じた場合には、普通交付税合併算定替の特例措置終了対策のため、財政調整基金に積み立ててきました。平成26年度では、財源剩余が生じたときは、その目的を明確にするために新設した合併算定替遞減対策基金への積み立てを優先しました。その結果、財政調整基金、公共施設等整備基金の年度末残高は減少しましたが、合併算定替遞減対策基金へ8億2,080万円を積み立てることができました。

(年度末残高)

(単位:万円)

区分	基金の設置目的	種類	平成26年度	平成25年度
土地開発基金	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための定額運用基金	現 金	14,400	17,511
		土 地	141,960	125,255
		貸付金	9,035	25,740
		合 計	165,395	168,506

土地開発基金の貸付金というのは、学研都市京都土地開発公社へ貸付けたお金です。

事業に必要なお金を土地開発基金から無利子で貸付けることによって、学研都市京都土地開発公社が民間金融機関に支払う利子を減らすことができます。

市債(借金)や債務負担行為の残高

市債とは、木津川市が行う施設整備などで一時期に多額のお金が必要となる場合、国や銀行などから資金を借り入れて調達するものです。調達した後は一定の約束のもとに返済する義務を負うことになります。

例えば、学校建設のように将来長い間にわたって効果を生ずるものがありますが、そのような施設を建設するのに、現在の住民だけが一切の負担を負うのは不合理であることから、あえて将来の人にも負担してもらうような財源調達の方法として市債を考えることができます。

しかし、無秩序に市債を発行してしまうと将来の人に大きな負担を押し付け、いずれは市の財政が破たんする可能性があります。こういうことから、市債の発行には、地方自治法や地方財政法などによる制限があります。

平成26年度に発行した主な市債は、臨時財政対策債12億7,205万円、棚倉小学校校舎改築事業のために1億3,240万円、木津中学校屋外施設等整備事業のために1億1,280万円、東中央線整備事業のために4,830万円となっています。

(市債残高の推移)

(単位:万円)

区分	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末	平成23年度末	平成22年度末
一般会計	2,967,659	3,037,881	2,928,450	2,803,045	2,863,496
公共下水道事業特別会計	1,044,669	1,076,584	1,108,976	1,141,702	1,171,737
簡易水道事業特別会計	79,690	74,057	60,533	56,071	52,054
水道事業会計	101,763	105,451	96,938	100,388	62,876
合 計	4,193,781	4,293,973	4,194,897	4,101,206	4,150,163

債務負担行為とは、契約などにより将来の支出を約束する行為のことです。木津川市の主な債務負担行為は、学研都市開発の一環として、都市再生機構に建設してもらった学校などの建設費の立替金や土地開発公社で先行取得した土地の費用です。

債務負担行為を上手に活用すれば、大きな公共事業の費用を複数年に分割して支払いができる、財政運営面では有利ですが、このような方法に頼りすぎると将来の人に負担を押し付けることになります。

(一般会計の債務負担行為の年度末残高)

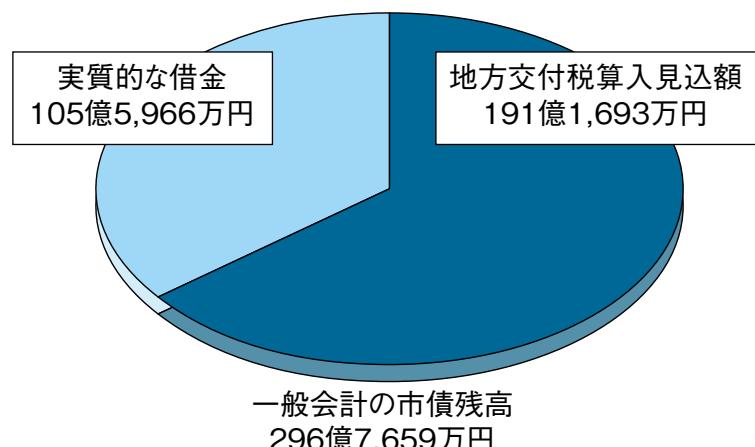
(単位:万円)

区分	債務負担行為の目的	平成26年度	平成25年度
独立行政法人都市再生機構	都市再生機構に支払う学校などの建設費	550,176	565,573
学研都市京都土地開発公社	土地開発公社で先行取得した土地の費用	51,726	69,153
その他	2年以上にわたる業務委託の契約など	1,126,727	183,905
合 計		1,728,629	818,631

※「2年以上にわたる業務委託の契約など」の債務負担行為残高が94億2,822万円増加した主な要因は、クリーンセンター施設整備工事89億6,400万円と施工監理業務委託8,964万円の契約を締結したことによるものです。国庫支出金や精華町からの負担金、地方交付税の算入措置がある地方債を財源として実施する予定です。

学校の建設や道路の整備、市町村合併による事業など国が推進する事業を実施するための市債には、償還費の一部を国が地方交付税で負担してくれるものもあります。この制度を活用すれば、実質的に木津川市が償還していく市債が減ることになりますので、有効に活用して事業を進めています。

一般会計の市債残高に対する実質的な借金としては、前年度(113億197万円)と比較して7億4,231万円減少しました。



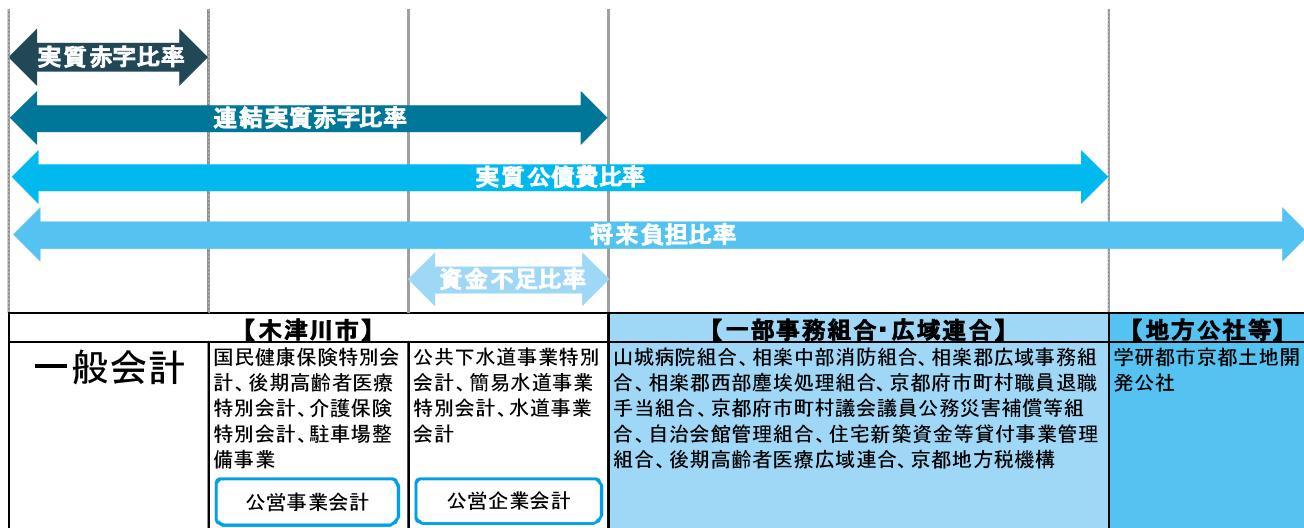
健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、すべての市町村で財政の健全度を示す健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率という5つの指標）を算定し公表することが義務づけられています。

健全化判断比率の5つの指標には、それぞれに信号でいうところの黄信号である早期健全化基準と赤信号である財政再生基準が設けられています。

算定した健全化判断比率の5つの指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると自主的な財政再建に向か、財政健全化計画の策定が求められるなど財政運営上、注意が必要な団体とされます。これが財政健全化団体です。

健全化判断比率には、市町村が加入する一部事務組合や地方公社なども連結して算定する指標もあるため、木津川市全体の財政状況を示すものと言えます。



(注意)1 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定します。

2 地方公社等のうち学研都市京都土地開発公社以外は、将来負担比率を算定するうえでの対象となっていません。

(単位:%)

区分	平成26年度決算による健全化判断比率			平成25年度 決算による 健全化判断比率	備考
		早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	—	12.69	20.00	—	
連結実質赤字比率	—	17.69	30.00	—	
実質公債費比率 (3か年平均)	12.0	25.0	35.0	12.5	前年度よりやや改善
将来負担比率	64.0	350.0		76.6	前年度より改善
資金不足比率 (公営企業会計)	—	20.0 (経営健全化基準)		—	

(注意)1 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質収支額が黒字の場合に、資金不足比率は、資金不足が生じない場合には、「—」で表示されます。

2 将来負担比率及び資金不足比率の悪化は、直ちに当該年度の財政運営上の問題とはならないため、財政再生基準は設けられていません。

平成26年度決算による実質公債費比率は、前年度の比率と比較してやや改善、将来負担比率は、前年度の比率と比較して改善しています。また、実質赤字比率や連結実質赤字比率、資金不足比率は生じていません。

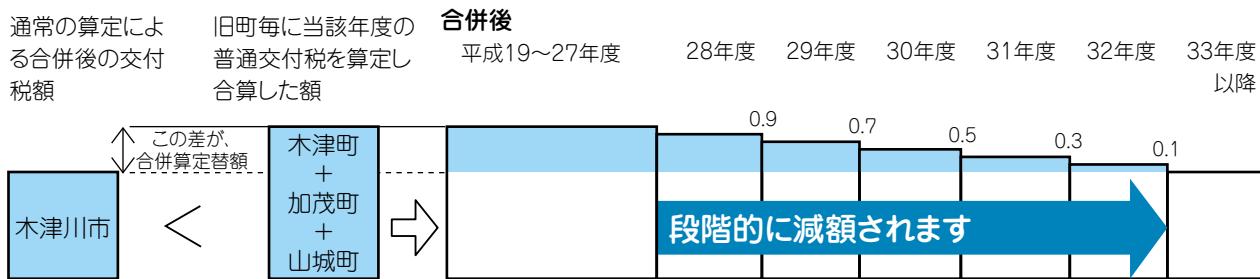
各比率が早期健全化基準を下回っていますので、木津川市の財政は、とりあえず安心できる状態にあります。

しかし、普通交付税における合併算定替の特例措置が数年後には終了すること、大型事業の実施に伴う公債費負担が大きくなることが予想されること、扶助費などの歳出が増加傾向にあることなどを考え合わせると、健全な状態を将来も維持できるとは限りません。したがって、木津川市では今後もさらなる行財政改革に取り組んでいく必要があります。

普通交付税合併算定替について

旧町ごとに算定した普通交付税の合計額と新市として算定した額を毎年度比較して、大きい方の額をその年度の新市の普通交付税額とする制度です。

木津川市では、この制度が最大で合併後14年間適用されます（合併から10年目以降は合併算定替額が一定率減額されます）。



平成26年度における合併算定替額は、普通交付税と臨時財政対策債（国の地方交付税原資不足を補うために発行する借金）を合わせて、約13億円にもなります。

参考(その他の財政指標)

区分	平成26年度	平成25年度	備考
標準財政規模(万円)	1,629,174	1,614,366	
財政力指数(3か年平均)	0.645	0.643	前年度よりやや改善
経常収支比率(%)	96.6	92.9	前年度より悪化

都市計画税に関する事業

都市計画税は、市街化区域内にある土地や家屋に対して課税する税金で、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に使われるものです。都市計画事業とは、道路、公園、下水道などの施設整備や市街地開発です。

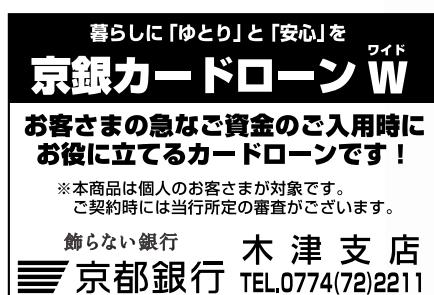
税率は上限0.3%ですが、木津川市では0.15%とされています。

平成26年度決算で都市計画税に関する事業をまとめましたのでご覧ください。

みなさんから納めていただいた都市計画税3億7,996万円は、一般財源10億5,760万円に含め、活用させていただきました。

(単位:万円)	
事業の内訳	歳出額
JR加茂駅前線整備事業	135
東中央線整備事業	7,009
公共下水道事業特別会計繰出事業	81,841
都市計画事業に充当した市債の償還金	32,614
歳出合計	121,599

(単位:万円)	
財源の内訳	歳入額
市債	4,920
その他	10,919
一般財源	105,760
歳入合計	121,599



市民ひとりあたりの決算額

平成26年度の一般会計決算額を市民ひとりあたりにすると、約35万円のお金を使ったことになります。このお金を一般家庭の生活費に例えて紹介します。

		(単位:円)			(単位:円)
収入(歳入)	平成26年度	平成25年度	支出(歳出)	平成26年度	平成25年度
給与 (市税、各種譲与税、交付金など)	235,179	233,264	食費 (人件費)	56,176	55,030
親からの仕送り (国庫・府支出金など)	68,162	84,277	医療費、学費など (扶助費)	70,658	66,674
ローンの借入 (市債)	24,876	48,416	光熱水費、日用品費 (物件費)	50,080	46,690
貯金からの引出し (繰入金・繰越金)	25,857	9,890	子どもへの仕送り (繰出金)	35,295	33,268
合 計	354,074	375,847	家の修繕・増改築費 (普通建設事業費など)	32,208	67,129
平成27年3月31日現在の木津川市全人口 73,319人		ローンの返済 (公債費)		39,707	38,971
平成26年3月31日現在の木津川市全人口 72,359人		町内会費、サークル活動など (補助費等)		46,192	45,814
金額は、平成26年度と平成25年度の決算額を各年度末人口で割ったものです。なお、平成26年度決算額は、地方財政状況調査において調査対象とならないものを除いているため、一般会計歳入歳出決算額と一致しません。		貯金 (積立金など)		14,806	15,601
		合 計		345,122	369,177

わが家では、給与が約24万円でしたが、支出は約35万円でした。そこで、親から約7万円の仕送りを受けて、さらにローン約2万円を借り入れましたが、まだ不足する約2万円は貯金を引き出してやりくりしました。

			(単位:円)
市 税	平成26年度	平成25年度	
市民税(個人)	52,156	53,463	家計の収入のうち最も大きな割合を占める市税について、税目ごとに市民ひとりあたりの収入を左の表にまとめました。
市民税(法人)	5,789	4,824	市税全体で約12万円の収入でした。
固定資産税	54,268	51,446	市民税(個人)は、所得の減少などにより、市民ひとりあたりの金額は減少しました。
軽自動車税	1,489	1,448	市民税(法人)は、業績好調な企業があったことにより、増加しました。
市たばこ税	4,618	4,798	固定資産税は、一部宅地の地価の上昇や木津中央地区の使用収益開始などによる土地の増、開発に伴う家屋の新築や企業の設備投資等による償却資産の増により、増加しました。
都市計画税	5,182	5,047	軽自動車税は、軽四輪乗用自家用車などの保有台数の伸びにより、増加しました。
合 計	123,502	121,026	市たばこ税は、売り渡し本数の減により減少しました。

都市計画税は、一部宅地の地価の上昇や木津中央地区の使用収益開始などにより増加しました。

木津川市で広告を出しませんか?

木津川市では、「広報きづがわ」、「市ホームページ」、「予算のあらまし・決算のあらまし」での有料広告を募集しています。

なお、広告は媒体によって規格や料金等が異なり、業種や内容によって掲載できない場合があります。

詳しくは、[木津川市 有料広告](#)

検 索

平成26年度木津川市決算のあらまし

発 行 平成27年12月

木津川市役所 総務部 財政課

住 所 木津川市木津南垣外110番地9

電話番号 0774-72-0501(代表)

0774-75-1202(直通)

F A X 0774-72-3900

ホームページ <http://www.city.kizugawa.lg.jp>

E-mail zaisei@city.kizugawa.lg.jp